

JILPT 調査シリーズ

No. 22

2006年7月

長期失業者の求職活動と就業意識

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



長期失業者の求職活動と就業意識

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

日本経済の景気回復に伴って雇用失業情勢も好転しつつあり、2002年の完全失業者 359 万人、完全失業率 5.4%という最悪の状況を脱し、2006年2月の完全失業者は 277 万人、完全失業率は 4.1%にまで改善してきている。だが、フリーターやニートといった若年不安定就業者・無業者、失業期間が1年以上に及ぶ長期失業者の存在といった労働市場の構造的問題は、改善の兆しはあるものの、依然として存続している。

総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」によれば、雇用失業情勢は改善傾向にあるとはいうものの、2005年1～3月期の完全失業者 305 万人のうち、長期失業者は 101 万人を占めており、その割合も 33.1%となっている。こうした長期失業者は、賃金等の労働条件、職種・職業能力、年齢などにおいて、求人と求職の間にミスマッチが存在することから発生しているものと考えられる。しかしながら、長期失業者が発生するメカニズムは、これまでほとんど解明されていない。離職してから失業が長期化する過程で、長期失業者はどのような求職活動をし、いかなる就業意欲や職業意識を持ち、それらがどのように変化していくのかといった実態を、解明する必要がある。

本報告書は、以上のような問題意識から、長期失業者の求職活動と就業意識を調べるために実施した調査の分析結果を、とりまとめたものである。調査結果が、長期失業者の再就職支援対策を立案するための基礎資料として、活用されることを願っている。

調査の実施に際しては、ハローワーク新宿・同大森・同品川の協力を得ることができた。本報告書を取りまとめることができたのも、これらハローワークの方々の協力によるものである。協力していただいた方々に、感謝する次第である。

なお、本調査研究は、厚生労働省職業安定局からの要請研究である。

2006年7月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者

氏名	所属
伊藤 実	労働政策研究・研修機構 統括研究員

なお、本報告書作成に当たって、長期失業者のヒアリング調査においては当機構国際部町田敦子調査員の、また集計については、当機構臨時研究協力員である金明中慶應義塾大学大学院生の協力を得た。

目 次

第1章 調査研究の目的・方法と分析結果の概要	1
第1節 調査研究の目的	1
第2節 調査研究の方法	2
第3節 分析結果の概要	3
第2章 長期失業者の属性	8
第1節 男女・年齢・学歴別構成	8
1. 男女・年齢別構成	8
2. 学歴別構成	10
3. 家族構成	11
第2節 職業経歴	12
1. 初職とその勤続年数	12
2. 転職回数と仕事の関連性	14
3. 最長勤務企業と離職企業の特徴	15
第3章 離職状況と求職活動	21
第1節 離職状況	21
1. 離職理由	21
2. 再就職の希望時期	24
第2節 求職活動	25
1. 求人情報の収集活動	25
2. 不足していた・改善してほしい求人情報	29
3. 職業相談・カウンセリングの受講状況と有用性	30
4. 職業訓練の受講状況	35
第4章 就職活動の実態	37
第1節 応募と面接の実態	37
1. 応募・面接回数	37
2. 面接での自己アピール	39
第2節 希望条件	42
1. 希望条件の緩和	42
2. 希望賃金額	44
3. 正社員へのこだわり	47

第3節 再就職への対応	48
1. 求職活動における障害	48
2. 再就職への対応	50
第5章 失業中の生活実態	53
第1節 収入と支出	53
1. 所得構造	53
2. 収入と支出	55
第2節 日常生活での困難	56
終章 政策的インプリケーション	59
第1節 職業相談・指導の強化	59
第2節 メンタルヘルスの必要性	61
付属資料	63
1. アンケート調査票	65
2. クロス集計表	75